

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																			
市町村名	日置市			地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	24,844,875	24,204,289	実質収支比率	4.9	3.4																																																					
人口	22年国調(人)	50,822		産業構造	17年国調	2,716	2,551	歳出総額	23,726,811	23,481,656	経常収支比率	85.8	91.1																																																						
	17年国調(人)	52,411			増減率(%)	-3.0			歳入歳出差引	1,118,064	722,633	(※1)	(94.0)	(97.7)																																																					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	51,567		第1次	11.3	10.5	首都	×	368,791	233,564	標準財政規模	15,295,099	14,592,053																																																						
	増減率(%)	-0.5		第2次	6,182	7,444	近畿	×	749,273	489,069	財政力指数	0.38	0.39																																																						
面積(km ²)	253.06			第3次	25.8	30.6	中部	×	260,204	27,198	公債費負担比率	20.8	21.9																																																						
人口密度(人/km ²)	201						過疎	○	95,314	6,184	健全化判断比率																																																								
世帯数(世帯)	19,916						山振	×	-	123,771	実質赤字比率	-	-																																																						
職員の状況								低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	355,518	157,153	実質公債費比率	13.1	14.4																																																					
	市区町村長	1	7,327	一般職員	436	1,409,152	3,232			3,977,079	4,148,768	将来負担比率	61.0	72.3																																																					
	副市区町村長	1	5,913	うち消防職員	75	228,450	3,046			基準財政収入額	11,189,491	資金不足比率(※3)																																																							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	34	107,508	3,162			基準財政需要額	5,048,488																																																								
	教育長	1	5,814	教育公務員	13	47,388	3,645			標準税収入額等	5,282,822																																																								
	議会議長	1	3,919	臨時職員	-	-	-			経常経費充当一般財源等	13,249,380																																																								
	議会副議長	1	3,133	合計	449	1,456,540	3,244			歳入一般財源等	17,559,596																																																								
	議会議員	20	2,900	ラスバイレス指数			96.2			地方債現在高	32,400,009																																																								
										うち公的資金	26,036,591																																																								
										債務負担行為額(支出予定額)	2,635,842																																																								
									収益事業収入	-																																																									
									土地開発基金現在高	703,362																																																									
									積立金	3,628,440																																																									
									現在高	347,240																																																									
									財政調整基金	1,834,126																																																									
									減債基金	146,530																																																									
									その他特定目的基金	-																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 飲料水供給施設特別会計</td> <td>(5) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(13) 国民宿舎事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 国民保養センター及び老人体養ホーム事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(15) 温泉給湯事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 診療所特別会計</td> <td></td> <td>(16) 公衆浴場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計			(2) 飲料水供給施設特別会計	(5) 老人保健医療特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計			(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険特別会計		(13) 国民宿舎事業特別会計				(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計		(14) 国民保養センター及び老人体養ホーム事業特別会計				(8) 後期高齢者医療特別会計		(15) 温泉給湯事業特別会計				(9) 診療所特別会計		(16) 公衆浴場事業特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																											
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計																																																																
(2) 飲料水供給施設特別会計	(5) 老人保健医療特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計																																																																
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険特別会計		(13) 国民宿舎事業特別会計																																																																
	(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計		(14) 国民保養センター及び老人体養ホーム事業特別会計																																																																
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(15) 温泉給湯事業特別会計																																																																
	(9) 診療所特別会計		(16) 公衆浴場事業特別会計																																																																

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,209,700	16.9	4,209,700	29.9	普通税	4,207,480	99.9	-
地方譲与税	299,851	1.2	299,851	2.1	法定普通税	4,207,480	99.9	-
利子割交付金	15,389	0.1	15,389	0.1	市町村民税	1,740,443	41.3	-
配当割交付金	2,051	0.0	2,051	0.0	個人均等割	62,954	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	2,205	0.0	所得割	1,413,402	33.6	-
地方消費税交付金	424,315	1.7	424,315	3.0	法人均等割	85,766	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	43,669	0.2	43,669	0.3	法人税割	178,321	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,121,223	50.4	-
自動車取得税交付金	43,866	0.2	43,866	0.3	うち純固定資産税	2,094,347	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,107	3.1	-
地方特例交付金	84,730	0.3	84,730	0.6	市町村たばこ税	216,707	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,980	0.2	50,980	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	33,750	0.1	33,750	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,829,039	39.6	8,893,308	63.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,893,308	35.8	8,893,308	63.1	目的税	2,220	0.1	-
特別交付税	935,731	3.8	-	-	法定目的税	2,220	0.1	-
(一般財源計)	14,954,815	60.2	14,019,084	99.5	入湯税	2,220	0.1	-
交通安全対策特別交付金	8,264	0.0	8,264	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	270,493	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	325,004	1.3	22,453	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	120,758	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,759,062	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,209,700	100.0	-
都道府県支出金	1,705,307	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	76,729	0.3	36,931	0.3	徴収率 現・計	98.6	93.9	98.3
寄附金	10,270	0.0	-	-	(%) 年・計	99.1	95.4	98.3
繰入金	193,731	0.8	-	-				94.8
繰越金	477,633	1.9	-	-				92.0
諸収入	282,609	1.1	1,489	0.0	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	2,660,200	10.7	-	-	合計	2,596,627		236,963
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支			-91,655
うち臨時財政対策債	1,353,300	5.4	-	-	再差引収支			7,615
歳入合計	24,844,875	100.0	14,088,221	100.0	加入世帯数(世帯)			12,812
					被保険者数(人)			76
					被保険者	421,565		138
					1人当り	1,736,171		346

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,262	0.7	-	-	163,262
総務費	3,702,451	15.6	468,945	-	2,857,479
民生費	7,250,604	30.6	43,119	-	3,687,798
衛生費	1,579,691	6.7	245,888	-	1,392,962
労働費	73,253	0.3	-	-	13,735
農林水産業費	1,021,955	4.3	360,831	-	818,766
商工費	202,724	0.9	20,149	-	192,552
土木費	2,598,409	11.0	2,065,506	-	1,028,633
消防費	715,923	3.0	66,814	-	658,104
教育費	2,407,424	10.1	608,690	-	1,917,685
災害復旧費	171,955	0.7	-	-	63,785
公債費	3,839,160	16.2	-	-	3,648,170
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,726,811	100.0	3,879,942	-	16,442,931
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,194,213	51.4	8,759,916	8,722,972	56.5
人件費	3,984,547	16.8	3,817,986	3,785,473	24.5
うち職員給	2,628,518	11.1	2,512,009	-	-
扶助費	4,370,506	18.4	1,293,760	1,289,329	8.3
公債費	3,839,160	16.2	3,648,170	3,648,170	23.6
内 元利償還金	3,838,543	16.2	3,647,553	3,647,553	23.6
訳 一時借入金利息	617	0.0	617	617	0.0
その他の経費	7,480,701	31.5	6,228,972	4,526,408	29.3
物件費	2,529,286	10.7	2,082,471	1,937,263	12.5
維持補修費	109,414	0.5	86,991	75,178	0.5
補助費等	1,291,671	5.4	1,020,369	629,747	4.1
うち一部事務組合負担金	130,805	0.6	130,805	91,657	0.6
繰出金	2,391,500	10.1	2,086,880	1,884,220	12.2
積立金	1,158,780	4.9	952,211	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,051,897	17.1	1,454,043	-	-
うち人件費	273	0.0	273	-	-
普通建設事業費	3,879,942	16.4	1,390,258	-	-
うち補助	1,911,460	8.1	259,316	-	-
うち単独	1,846,137	7.8	1,021,778	-	-
災害復旧事業費	171,955	0.7	63,785	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,726,811	100.0	16,442,931	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県日置市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 燃料水供給施設特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, and a total row for 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健医療特別会計, 水道事業会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 備考. Rows include 一般会計, 燃料水供給施設特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費戻又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金に充てる債務償還, 当該団体からの損失補償に充てる債務償還, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一般会計, 燃料水供給施設特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 6 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, and a total row for 公債費負担の状況.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 将来負担率, 将来負担率, 将来負担率, 将来負担率, and a total row for 将来負担の状況.

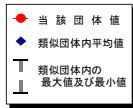
Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県日置市

人口	51,300	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	253.06	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	24,844,875	千円	実収公債費比率	13.1	%
歳出総額	23,726,811	千円	実収負担比率	61.0	%
実収収支差	749,273	千円	市町村類型	H18 II-1	
標準財政規模	15,295,099	千円	(年度毎)	H21 II-1	
地方債現在高	32,400,009	千円		H19 II-1	
				H22 II-1	

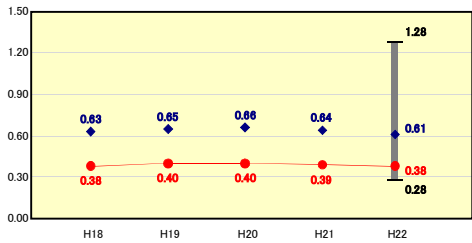


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 116/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

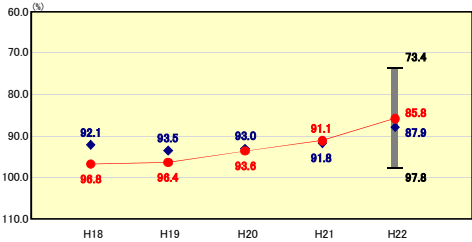


財政力指数の分析欄
 市税等の自主財源に乏しいことや、少子高齢化の進展や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等の影響も重なり、財政力指数は0.38と類似団体平均と比較して大きく下回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23～H27の5年間目標額6億円)に基づき、定員管理の適正化や事務事業の見直し、外部委託等の推進等を図るとともに歳入・歳出改革に努め、行政の効率化と財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 32/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

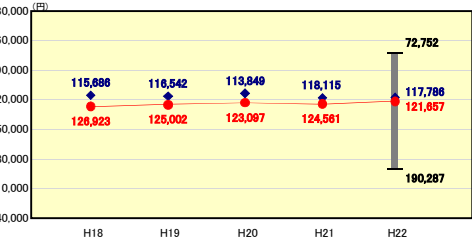


経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債や地方交付税が増加したことにより、前年度と比較して、類似団体内の順位(54位→32位)及び比率(91.1→85.8)共に改善しているものの、依然として高い比率で推移していることから、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23～H27の5年間目標34人削減)によるさらなる人件費の削減、事業見直しや地方債の発行抑制による義務的・経常的経費の削減に取り組み、今後さらなる比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,657円]

類似団体内順位 79/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

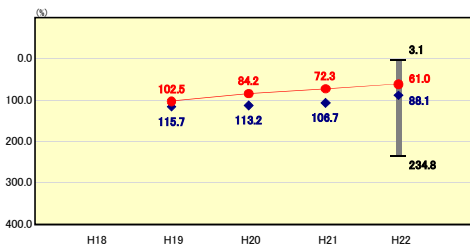


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの額は、類似団体平均を上回る値で推移している。今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加も予想されることから、施設等の評価・活用・整理の検討を進めるとともに、人件費及び物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.0%]

類似団体内順位 44/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

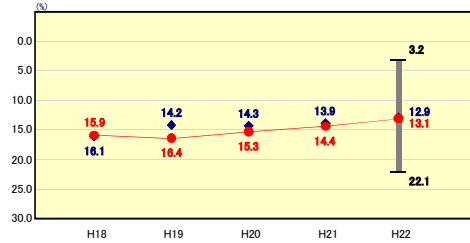


将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、地方債発行の抑制等により地方債残高を減少させたことや財政調整基金及び施設整備基金等の積み立てによる充当可能基金の増、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等により前年度と比較して11.3ポイント改善しており、類似団体平均値を下回っている。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の削減等の行政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 71/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

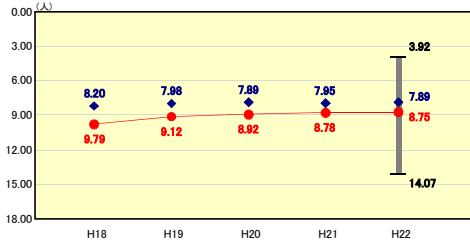


実収公債費比率の分析欄
 実収公債費比率については、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額等により前年度と比較して1.3ポイント改善しており、類似団体平均値を上回っている。地方債の発行については、地方債元金償還額を超えないよう抑制し、今後さらなる比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.75人]

類似団体内順位 82/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

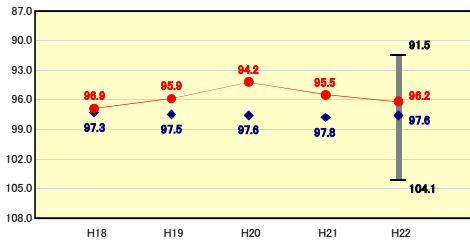


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理状況については、組織機構の見直しや新規採用職員の抑制等により平成17年度と比較して平成22年度までに108人の職員の削減を実施しているものの、類似団体平均値を上回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、平成23年度から平成27年度までに34人の削減を目標とし、さらなる定員管理の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.2]

類似団体内順位 35/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数については、類似団体平均値と比較して大きく下回っている。今後も引き続き、国、県及び他市町村との均衡並びに民間の動向等を踏まえ適時見直しを図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

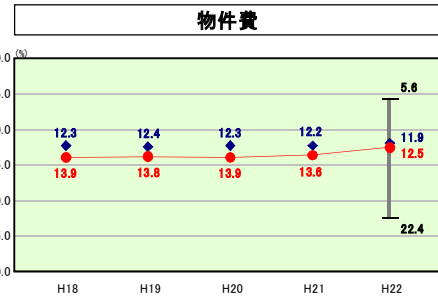
鹿児島県日置市

経常収支比率の分析

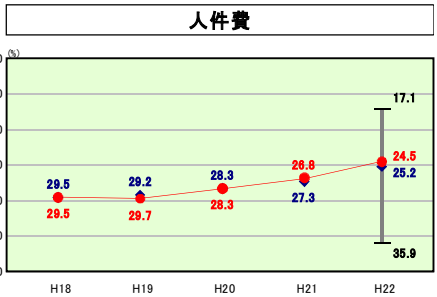
人口	51,300人	(H23.3.31現在)	実収	-	%			
面積	253.06	km ²	運結	-	%			
入総額	24,844,875	千円	実赤字	13.1	%			
出総額	23,726,811	千円	将来負担	61.0	%			
実収	749,273	千円	市町村					
標準財政規模	15,295,099	千円	(年度)					
地方債現在高	32,400,009	千円	類型					
			H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
			H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

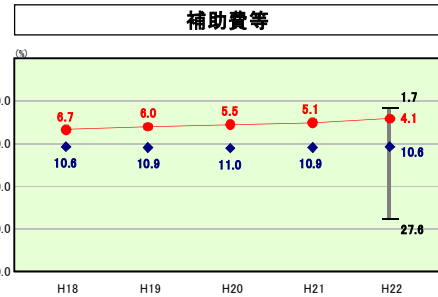
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



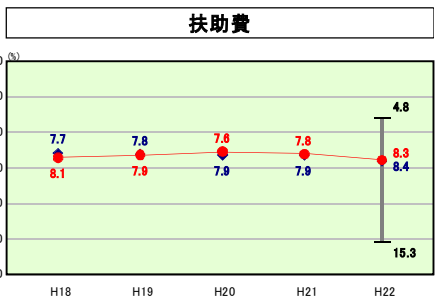
物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均値と比較してやや上回る水準で推移している。今後は、第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な行政運営に努める。



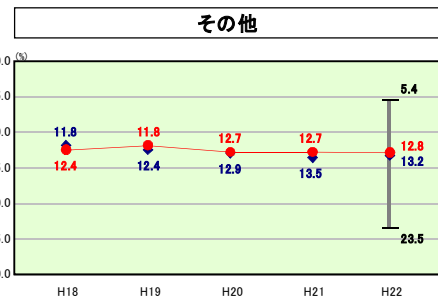
人件費の分析欄
人件費については、類似団体平均値と比較すると、ラスパイレズ指数は下回っているものの、人口1人あたりの職員数が上回っていることから、人件費に係る決算額は、同水準となっている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、さらなる定員管理及び給与等の適正化を図り、人件費の抑制を努める。



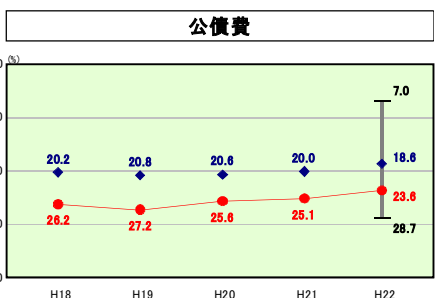
補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均値を下回る数値で推移している。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する事務組合が減少したことによる負担金の減及び第1次行政改革大綱行動計画に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。引き続き、補助金等の見直し及び整理統合を推進し、さらなる比率の改善に努める。



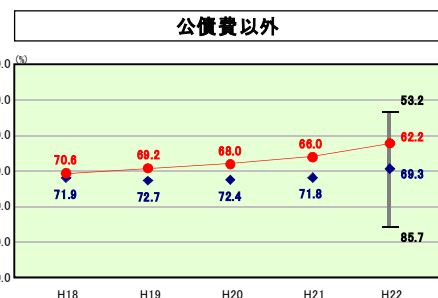
扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均値と比較すると、同水準で推移しているものの、障害自立支援給付費及び保育所運営費等に伴う支出増により、対前年度と比較して0.5ポイント上昇している。各種手当の資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回る値で推移しているが、公営企業会計への繰出金について、繰出基準を上回る繰出しを行っていることから、公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うよう努め、比率の改善を図る。



公債費の分析欄
公債費については、普通交付税や臨時財政対策債の増等により経常収支比率は対前年度と比較すると1.5ポイント改善している。しかし、類似団体平均値と比較して大きく上回っており、依然として高い水準で推移している。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した地方債の元利償還額が大きいことや、合併前に伴い解散した一部事務組合の債務を承継したためである。また、継続して実施されている土地区画整理事業や公営住宅建設事業、防災行政無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債発行が見込まれる。このような状況の中、事業の必要性と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額が地方債償還元金額を超えないよう抑制し、地方債残高の減少に努める。



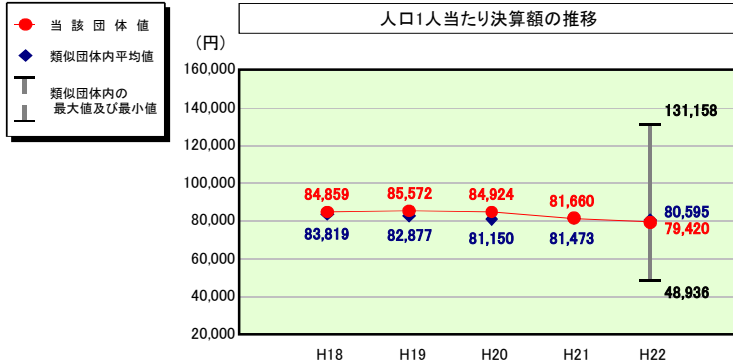
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体平均と比較して下回っている。普通交付税や臨時財政対策債の増等により比率は改善しているが、扶助費、繰出金については増加傾向で推移していることから、扶助費の抑制対策や独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の削減等により普通会計の負担を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県日置市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



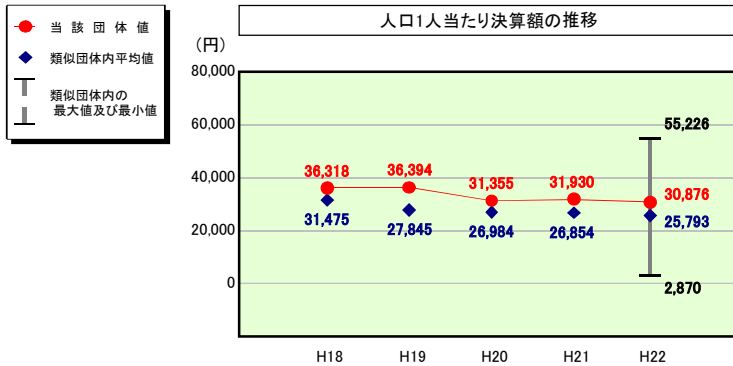
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,984,547	77,671	72,694	6.8
賃金(物件費)	238,024	4,640	4,422	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	35,629	695	6,678	▲89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,265	3,865	3,085	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	273	5	1,563	▲99.7
▲退職金	▲382,504	▲7,456	▲8,789	▲15.2
合計	4,074,234	79,420	80,595	▲1.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	7.89	0.86
ラスパイレス指数	96.2	97.6	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

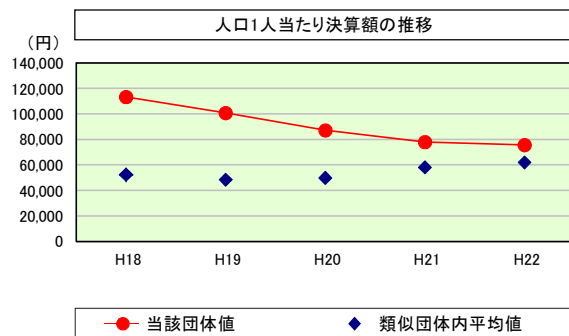


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,838,543	74,825	49,330	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,622	4,963	13,420	▲63.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,871	270	3,547	▲92.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,034	1,229	1,853	▲33.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲191,129	▲3,726	▲4,878	▲23.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,394,989	▲46,686	▲37,532	24.4
合計	1,583,952	30,876	25,793	19.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

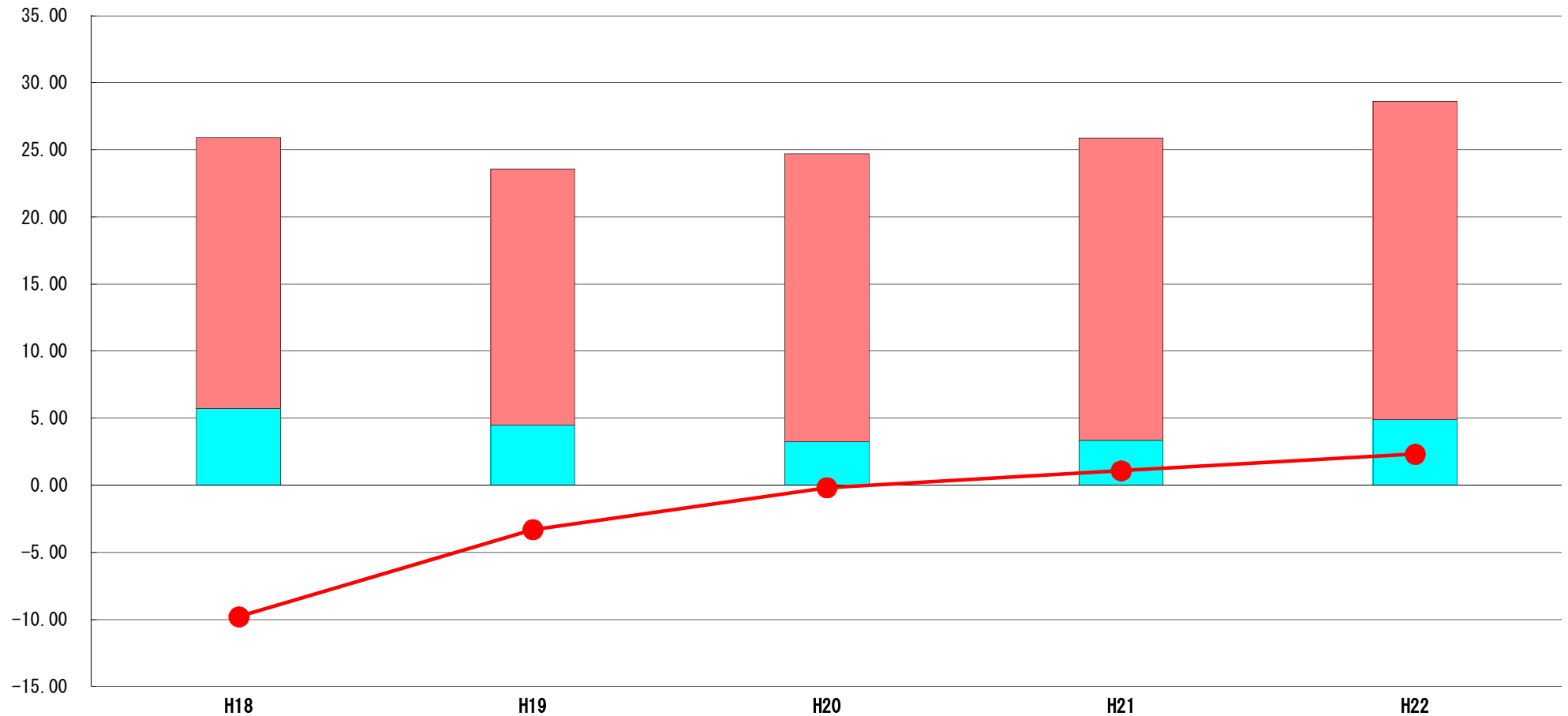
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,937,033	113,322	▲11.2	52,453	▲11.2	0.0
	うち単独分	3,177,008	60,640	▲27.0	30,509	▲12.8
H19	5,249,311	100,838	▲11.0	48,408	▲7.7	▲3.3
	うち単独分	2,610,093	50,139	▲17.3	26,937	▲11.7
H20	4,509,369	87,079	▲13.6	49,774	2.8	▲16.4
	うち単独分	2,204,345	42,567	▲15.1	26,739	▲0.7
H21	4,021,654	77,989	▲10.4	58,009	16.5	▲26.9
	うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4
H22	3,879,942	75,632	▲3.0	61,882	6.7	▲9.7
	うち単独分	1,846,137	35,987	▲21.3	32,175	0.0
過去5年間平均	4,719,462	90,972	▲9.8	54,105	1.4	▲11.2
	うち単独分	2,439,306	47,016	▲14.6	29,710	▲1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県日置市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.18	19.09	21.45	22.53	23.72
 実質収支額		5.73	4.47	3.25	3.35	4.90
 実質単年度収支		▲ 9.79	▲ 3.30	▲ 0.17	1.08	2.32

分析欄

財政調整基金: 財政調整基金については、増加傾向で推移している。平成22年度については、財政調整基金、施設整備基金及び地域づくり推進基金等への積立により、1.19ポイント増加している。

実質収支額: 実質収支額については、概ね3～5パーセントが望ましいと考えられており、適正な値で推移している。

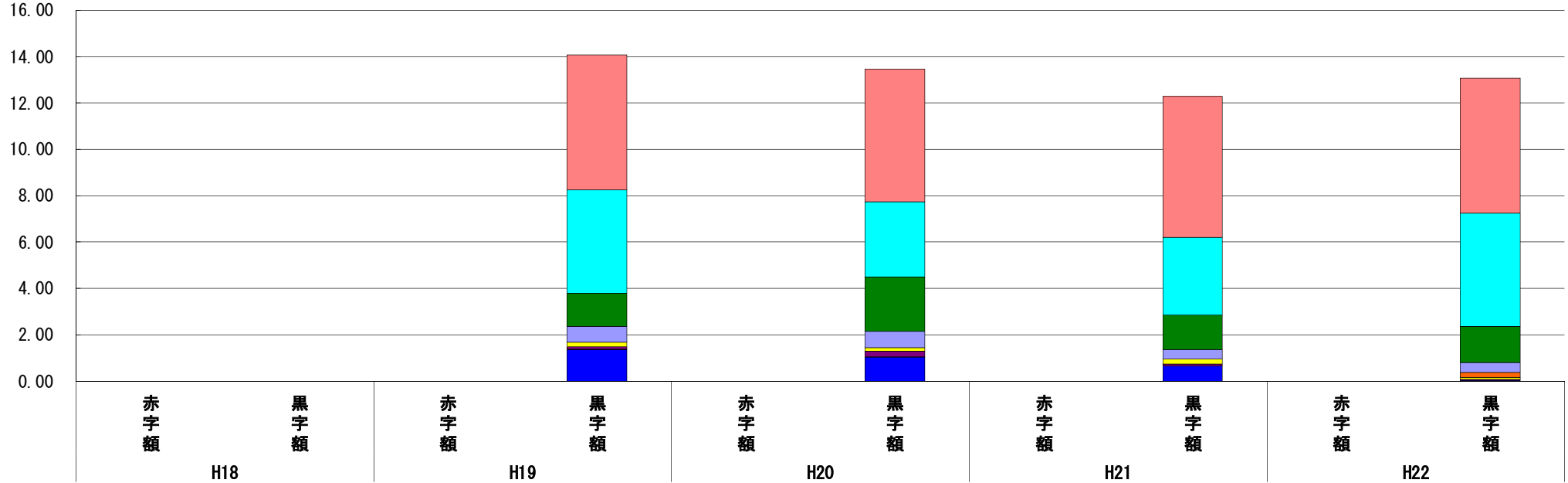
実質単年度収支: 実質単年度収支については、平成19年度から平成20年度までは赤字となったが、平成21年度以降は黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県日置市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.84	5.71	6.08	5.82
一般会計		-	4.46	3.25	3.35	4.90
国民健康保険特別会計		-	1.42	2.35	1.50	1.55
介護保険特別会計		-	0.68	0.70	0.39	0.43
診療所特別会計		-	-	0.00	0.00	0.20
特別養護老人ホーム事業特別会計		-	0.19	0.15	0.23	0.10
公共下水道事業特別会計		-	0.11	0.23	0.07	0.03
温泉給湯事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.36	1.04	0.65	0.03

分析欄

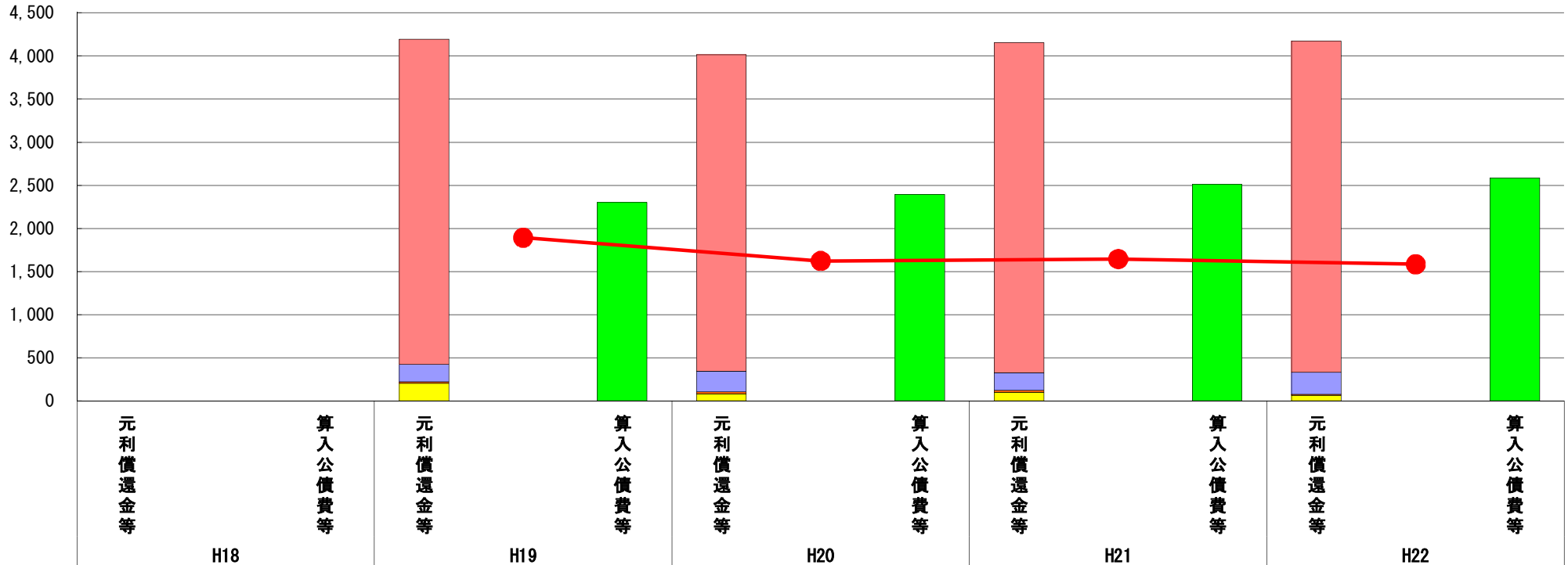
連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移している。今後においても、黒字決算（適正な値）で推移するよう各会計において財政健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県日置市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,772	3,672	3,826	3,839	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	199	239	207	255	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	23	23	23	14	
	債務負担行為に基づく支出額	-	201	81	98	63	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,301	2,392	2,508	2,586	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,894	1,623	1,646	1,585	

分析欄

元利償還金:地方債の元利償還金は高い水準で推移しており、平成23年度以降も高い水準で推移しますが、平成24年度の約40億円をピークに、その後は減少が見込まれています。地方債の新規発行については、償還元金額を超えないよう地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の減少と実質公債費率の改善に努める。

算入公債費等:算入公債費については、元利償還金の6.5割程度で推移している。今後においても過疎債、辺地債、合併特別債等の交付税の算入に有利な地方債の発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

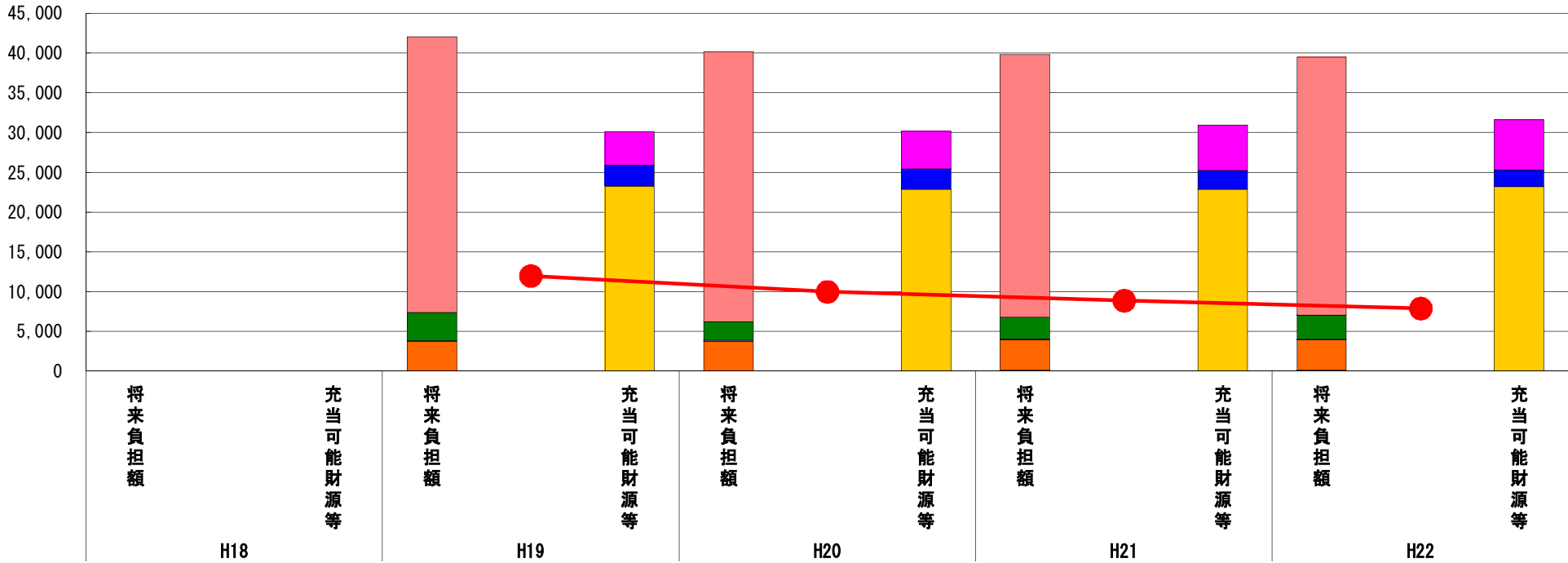
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県日置市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	34,668	33,964	33,028	32,400	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	45	38	48	28	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,501	2,285	2,736	3,008	
	組合等負担等見込額	-	104	90	75	55	
	退職手当負担見込額	-	3,734	3,771	3,786	3,865	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	141	104	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	4,171	4,767	5,717	6,308	
	充当可能特定歳入	-	2,636	2,521	2,368	2,109	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,981	9,971	8,872	7,871	

分析欄

地方債の残高: 公的資金補償金免除線上償還制度の活用や地方債の新規発行の抑制等により年々減少傾向で推移していることから、引き続き地方債の新規発行の抑制を図り地方債残高の減少に努める。

公営企業債等繰入見込額: 水道事業会計等への繰入額については、高い水準で推移している。独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の減少に努める。

充当可能基金: 財政調整基金、施設整備基金及び地域づくり推進基金等の積立により年々増加傾向にある。今後も同水準のレベルを確保できるよう財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。